

令和 7 年度

計 算 書 類

- 1 . 貸 借 対 照 表
- 2 . 事 業 活 動 収 支 計 算 書
- 3 . 資 金 収 支 計 算 書
- 4 . 活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書
- 5 . 注 記 事 項

附 属 明 細 書

- 1 . 固 定 資 産 明 細 書
- 2 . 借 入 金 明 細 書
- 3 . 基 本 金 明 細 書

財 産 目 録

学校法人 国士館

独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人 国土館
理事会 御中

橘 有限責任監査法人

神奈川県横浜市

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀浦 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮澤 明宏

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人国土館の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程

において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人国士舘の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 . 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	70,719,391,075	68,930,142,803	1,789,248,272
有 形 固 定 資 産	36,831,854,859	37,531,186,079	△ 699,331,220
土 地	11,177,038,634	11,177,038,634	0
建 物	16,850,735,237	17,695,231,652	△ 844,496,415
構 築 物	2,195,259,392	2,319,814,898	△ 124,555,506
教育研究用機器備品	1,191,810,124	1,017,825,867	173,984,257
管理用機器備品	154,397,638	142,243,745	12,153,893
図 書	5,179,008,325	5,156,624,274	22,384,051
車 両	15,785,009	21,197,009	△ 5,412,000
建設仮勘定	67,820,500	1,210,000	66,610,500
特 定 資 産	10,889,330,000	8,386,330,000	2,503,000,000
第 2 号基本金引当特定資産	6,000,000,000	4,000,000,000	2,000,000,000
第 3 号基本金引当特定資産	100,042,000	97,042,000	3,000,000
退職給与引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,789,288,000	1,789,288,000	0
奨学制度引当特定資産	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	22,998,206,216	23,012,626,724	△ 14,420,508
借 地 権	206,624,738	206,624,738	0
電 話 加 入 権	9,613,802	9,613,802	0
施 設 利 用 権	889,908,256	926,605,504	△ 36,697,248
有 価 証 券	12,778,741,740	12,755,841,000	22,900,740
長 期 貸 付 金	2,320,000	2,680,000	△ 360,000
保 証 金	10,997,680	10,997,680	0
排 出 ク レ ジ ャ ッ ト	0	264,000	△ 264,000
長 期 性 預 金	9,100,000,000	9,100,000,000	0
流 動 資 産	14,626,828,993	14,378,231,122	248,597,871
現 金 預 金	11,924,371,861	11,102,134,414	822,237,447
未 収 入 金	648,844,406	767,759,257	△ 118,914,851
貯 蔵 品	56,224,091	59,454,091	△ 3,230,000
短 期 貸 付 金	1,659,800	1,450,000	209,800
有 価 証 券	1,400,000,000	1,900,000,000	△ 500,000,000
金 銭 信 託	500,000,000	500,000,000	0
奨 学 会 別 段 預 金	762,606	719,435	43,171
前 払 金	94,765,432	46,384,135	48,381,297
仮 払 金	200,797	329,790	△ 128,993
資 産 の 部 合 計	85,346,220,068	83,308,373,925	2,037,846,143

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,120,481,289	5,396,624,526	△ 276,143,237
長期借入金	606,454,000	903,382,000	△ 296,928,000
長期未払金	14,025,860	22,410,380	△ 8,384,520
退職給与引当金	4,500,001,429	4,470,832,146	29,169,283
流動負債	5,990,101,875	5,600,207,740	389,894,135
短期借入金	296,928,000	392,910,000	△ 95,982,000
未払金	1,250,444,491	1,120,493,626	129,950,865
前受金	3,515,141,906	3,690,516,459	△ 175,374,553
預り金	405,588,942	396,287,655	9,301,287
賞与引当金	521,998,536	0	521,998,536
負債の部合計	11,110,583,164	10,996,832,266	113,750,898
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	95,331,514,516	93,046,662,728	2,284,851,788
第1号基本金	87,940,472,516	87,658,620,728	281,851,788
第2号基本金	6,000,000,000	4,000,000,000	2,000,000,000
第3号基本金	100,042,000	97,042,000	3,000,000
第4号基本金	1,291,000,000	1,291,000,000	0
繰越収支差額	△ 21,095,877,612	△ 20,735,121,069	△ 360,756,543
翌年度繰越収支差額	△ 21,095,877,612	△ 20,735,121,069	△ 360,756,543
純資産の部合計	74,235,636,904	72,311,541,659	1,924,095,245
負債及び純資産の部合計	85,346,220,068	83,308,373,925	2,037,846,143

2 . 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学 生 生 徒 等 納 付 金	16,069,207,000	16,034,731,530	34,475,470
	授 業 料	10,716,832,000	10,683,999,480	32,832,520
	入 学 金	954,281,000	954,041,000	240,000
	実 験 実 習 料	585,230,000	584,472,900	757,100
	施 設 設 備 資 金	3,663,802,000	3,663,079,880	722,120
	諸 費 等	149,062,000	149,138,270	△ 76,270
	手 数 料	433,522,000	443,043,990	△ 9,521,990
	入 学 検 定 料	406,328,000	414,527,200	△ 8,199,200
	試 験 料	1,041,000	915,600	125,400
	卒 業 論 文 審 査 料	3,260,000	4,286,000	△ 1,026,000
	証 明 手 数 料	9,235,000	9,487,600	△ 252,600
	大学入学共通テスト実施手数料	6,918,000	6,947,590	△ 29,590
	休 学 費	6,740,000	6,880,000	△ 140,000
	寄 付 金	87,997,000	92,211,155	△ 4,214,155
	特 別 寄 付 金	85,054,000	88,433,708	△ 3,379,708
	現 物 寄 付	2,943,000	3,777,447	△ 834,447
	経 常 費 等 補 助 金	3,317,739,000	3,398,984,546	△ 81,245,546
	国 庫 補 助 金	2,650,111,000	2,731,101,000	△ 80,990,000
	都 補 助 金	494,716,000	494,687,446	28,554
	都 私 学 財 団 助 成 金	172,912,000	172,796,100	115,900
	若手・女性研究者奨励金	0	400,000	△ 400,000
	付 随 事 業 収 入	237,468,000	243,817,891	△ 6,349,891
	補 助 活 動 収 入	126,752,000	125,054,952	1,697,048
	附 属 事 業 収 入	381,000	938,700	△ 557,700
	受 託 事 業 収 入	83,360,000	90,516,639	△ 7,156,639
	公 開 講 座 収 入	26,117,000	26,449,600	△ 332,600
	プロジェクト協賛事業収入	858,000	858,000	0
	雑 収 入	744,845,000	754,718,282	△ 9,873,282
	施 設 設 備 利 用 料	33,677,000	33,151,291	525,709
	退 職 金 財 団 等 交 付 金	538,327,000	540,037,570	△ 1,710,570
	権 利 金	1,708,000	1,707,720	280
	雑 収 入	171,133,000	179,821,701	△ 8,688,701
	教 育 活 動 収 入 計	20,890,778,000	20,967,507,394	△ 76,729,394
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人 件 費	8,708,541,000	8,749,236,405	△ 40,695,405
	教 員 人 件 費	5,212,248,000	5,237,249,993	△ 25,001,993
	職 員 人 件 費	2,018,644,000	2,048,308,322	△ 29,664,322
	役 員 報 酬	118,905,000	120,768,291	△ 1,863,291
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	530,620,000	521,998,536	8,621,464
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	593,164,000	592,081,460	1,082,540
	退 職 金	164,821,000	175,996,021	△ 11,175,021
	賃 金	70,139,000	52,833,782	17,305,218

(単位：円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		教 育 研 究 経 費	8,708,418,000	8,397,354,872	311,063,128
		消 耗 品 費	505,366,000	481,966,265	23,399,735
		光 熱 水 費	481,759,000	453,283,639	28,475,361
		旅 費 交 通 費	334,444,000	287,336,616	47,107,384
		奨 学 費	2,311,065,000	2,366,235,043	△ 55,170,043
		印 刷 製 本 費	221,022,000	218,426,413	2,595,587
		修 繕 費	501,251,000	438,039,859	63,211,141
		通 信 運 搬 費	43,686,000	40,515,780	3,170,220
		損 害 保 険 料	25,825,000	24,675,942	1,149,058
		賃 借 料	153,702,000	144,953,250	8,748,750
		諸 会 費	55,629,000	53,085,645	2,543,355
		補 助 金	31,869,000	1,519,335	30,349,665
		支 払 手 数 料	287,648,000	258,833,679	28,814,321
		業 務 委 託 料	2,037,299,000	1,993,700,252	43,598,748
		施 設 解 体 費	96,837,000	96,836,806	194
		会 合 渉 外 費	33,006,000	22,501,709	10,504,291
		公 租 公 課	19,357,000	22,712,965	△ 3,355,965
		福 利 厚 生 費	39,162,000	47,533,675	△ 8,371,675
		雑 費	6,867,000	7,530,130	△ 663,130
		減 価 償 却 額	1,522,624,000	1,437,667,869	84,956,131
		管 理 経 費	1,421,711,000	1,422,639,689	△ 928,689
		消 耗 品 費	28,131,000	30,666,317	△ 2,535,317
		光 熱 水 費	81,945,000	76,022,501	5,922,499
		旅 費 交 通 費	12,013,000	10,449,830	1,563,170
		印 刷 製 本 費	89,405,000	80,724,206	8,680,794
		修 繕 費	46,506,000	35,738,862	10,767,138
		通 信 運 搬 費	59,148,000	54,993,568	4,154,432
		損 害 保 険 料	3,525,000	3,165,956	359,044
		賃 借 料	34,663,000	33,796,360	866,640
		諸 会 費	21,994,000	21,165,735	828,265
		支 払 手 数 料	51,001,000	70,461,594	△ 19,460,594
		業 務 委 託 料	412,235,000	398,359,822	13,875,178
		施 設 解 体 費	37,287,000	37,286,194	806
		会 合 渉 外 費	18,120,000	14,062,732	4,057,268
		公 租 公 課	12,371,000	11,277,055	1,093,945
		福 利 厚 生 費	13,542,000	12,261,239	1,280,761
		広 告 費	220,079,000	215,003,949	5,075,051
		授業料等減免費交付金返還金	234,000	233,400	600
		雑 費	14,711,000	38,376,394	△ 23,665,394
		事 業 費	119,536,000	142,984,410	△ 23,448,410
		減 価 償 却 額	145,265,000	135,609,565	9,655,435
		徴 収 不 能 額 等	56,600,000	73,345,740	△ 16,745,740
		徴 収 不 能 額	56,600,000	73,345,740	△ 16,745,740
教 育 活 動 支 出 計	18,895,270,000	18,642,576,706	252,693,294		
教育活動収支差額		1,995,508,000	2,324,930,688	△ 329,422,688	

(単位：円)

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	289,796,000	296,320,013	△ 6,524,013	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	94,000	93,171	829	
		その他の受取利息・配当金	289,702,000	296,226,842	△ 6,524,842	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	289,796,000	296,320,013	△ 6,524,013	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借 入 金 等 利 息	10,803,000	11,021,687	△ 218,687	
		借 入 金 利 息	10,803,000	11,021,687	△ 218,687	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	10,803,000	11,021,687	△ 218,687	
		教育活動外収支差額	278,993,000	285,298,326	△ 6,305,326	
経常収支差額			2,274,501,000	2,610,229,014	△ 335,728,014	
特別収入支の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資 産 売 却 差 額	0	0	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	37,837,000	32,868,263	4,968,737	
		施 設 設 備 寄 付 金	23,615,000	23,609,044	5,956	
		現 物 寄 付	12,122,000	6,725,621	5,396,379	
		施 設 設 備 補 助 金	1,574,000	1,573,500	500	
		過年度修正額（収入）	526,000	960,098	△ 434,098	
		特 別 収 入 計	37,837,000	32,868,263	4,968,737	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資 産 処 分 差 額	174,474,000	187,081,550	△ 12,607,550	
		不 動 産 処 分 差 額	172,167,000	171,818,557	348,443	
		その他の資産処分差額	2,307,000	15,262,993	△ 12,955,993	
		そ の 他 の 特 別 支 出	530,112,000	531,920,482	△ 1,808,482	
		過年度修正額（支出）	45,000	1,854,366	△ 1,809,366	
		賞与引当金特別繰入額	530,067,000	530,066,116	884	
		特 別 支 出 計	704,586,000	719,002,032	△ 14,416,032	
	特別収支差額			△ 666,749,000	△ 686,133,769	19,384,769
	基本金組入前当年度収支差額			1,607,752,000	1,924,095,245	△ 316,343,245
基 本 金 組 入 額 合 計			△ 2,768,942,000	△ 2,284,851,788	△ 484,090,212	
当 年 度 収 支 差 額			△ 1,161,190,000	△ 360,756,543	△ 800,433,457	
前年度繰越収支差額			△ 20,735,121,069	△ 20,735,121,069	0	
翌年度繰越収支差額			△ 21,896,311,069	△ 21,095,877,612	△ 800,433,457	

(参考)

事 業 活 動 収 入 計			21,218,411,000	21,296,695,670	△ 78,284,670
事 業 活 動 支 出 計			19,610,659,000	19,372,600,425	238,058,575

3 . 資 金 収 支 計 算 書

資金収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	16,069,207,000	16,034,731,530	34,475,470
授 業 料 収 入	10,716,832,000	10,683,999,480	32,832,520
入 学 金 収 入	954,281,000	954,041,000	240,000
実 験 実 習 料 収 入	585,230,000	584,472,900	757,100
施 設 設 備 資 金 収 入	3,663,802,000	3,663,079,880	722,120
諸 費 等 収 入	149,062,000	149,138,270	△ 76,270
手 数 料 収 入	433,522,000	443,043,990	△ 9,521,990
入 学 検 定 料 収 入	406,328,000	414,527,200	△ 8,199,200
試 験 料 収 入	1,041,000	915,600	125,400
卒 業 論 文 審 査 料 収 入	3,260,000	4,286,000	△ 1,026,000
証 明 手 数 料 収 入	9,235,000	9,487,600	△ 252,600
大学入学共通テスト実施手数料収入	6,918,000	6,947,590	△ 29,590
休 学 費 収 入	6,740,000	6,880,000	△ 140,000
寄 付 金 収 入	108,669,000	112,042,752	△ 3,373,752
特 別 寄 付 金 収 入	108,669,000	112,042,752	△ 3,373,752
補 助 金 収 入	3,319,313,000	3,400,558,046	△ 81,245,046
国 庫 補 助 金 収 入	2,651,160,000	2,732,150,000	△ 80,990,000
都 補 助 金 収 入	495,241,000	495,211,946	29,054
都私学財団助成金収入	172,912,000	172,796,100	115,900
若手・女性研究者奨励金収入	0	400,000	△ 400,000
資 産 売 却 収 入	3,100,000,000	3,100,000,000	0
有 価 証 券 売 却 収 入	3,100,000,000	3,100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	237,468,000	243,817,891	△ 6,349,891
補 助 活 動 収 入	126,752,000	125,054,952	1,697,048
附 属 事 業 収 入	381,000	938,700	△ 557,700
受 託 事 業 収 入	83,360,000	90,516,639	△ 7,156,639
公 開 講 座 収 入	26,117,000	26,449,600	△ 332,600
プロジェクト協賛事業収入	858,000	858,000	0
受取利息・配当金収入	289,796,000	296,320,013	△ 6,524,013
第3号基本金引当特定資産運用収入	94,000	93,171	829
その他の受取利息・配当金収入	289,702,000	296,226,842	△ 6,524,842
雑 収 入	745,371,000	755,094,413	△ 9,723,413
施 設 設 備 利 用 料 収 入	33,677,000	33,151,291	525,709
退職金財団等交付金収入	538,327,000	540,037,570	△ 1,710,570
権 利 金 収 入	1,708,000	1,707,720	280
過 年 度 修 正 収 入	526,000	960,098	△ 434,098
雑 収 入	171,133,000	179,237,734	△ 8,104,734
借 入 金 等 収 入	0	0	0

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	3,646,085,000	3,514,762,297	131,322,703
授 業 料 前 受 金 収 入	1,766,248,000	1,795,479,050	△ 29,231,050
入 学 金 前 受 金 収 入	939,097,000	782,855,000	156,242,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	88,886,000	71,541,500	17,344,500
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	733,914,000	744,668,500	△ 10,754,500
諸 費 前 受 金 収 入	25,210,000	17,402,350	7,807,650
補 助 活 動 前 受 金 収 入	71,094,000	68,175,000	2,919,000
公 開 講 座 前 受 金 収 入	0	9,965,900	△ 9,965,900
そ の 他 前 受 金 収 入	21,636,000	24,674,997	△ 3,038,997
そ の 他 の 収 入	1,270,811,000	1,280,239,637	△ 9,428,637
減価償却引当特定資産取崩収入	500,000,000	500,000,000	0
前 期 末 未 収 入 金 収 入	766,810,000	766,809,157	843
貸 付 金 回 収 収 入	951,000	950,200	800
奨学会別段預金取崩収入	3,050,000	3,050,000	0
仮 払 金 回 収 収 入	0	128,993	△ 128,993
預 り 金 受 入 収 入	0	9,301,287	△ 9,301,287
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 4,330,893,000	△ 4,411,376,896	80,483,896
期 末 未 収 入 金	△ 640,756,000	△ 721,240,046	80,484,046
前 期 末 前 受 金	△ 3,690,137,000	△ 3,690,136,850	△ 150
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,102,134,414	11,102,134,414	0
収入の部合計	35,991,483,414	35,871,368,087	120,115,327

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	8,678,110,000	8,728,134,702	△ 50,024,702
教 員 人 件 費 支 出	5,599,519,000	5,625,384,499	△ 25,865,499
職 員 人 件 費 支 出	2,151,445,000	2,181,736,793	△ 30,291,793
役 員 報 酬 支 出	129,453,000	129,271,430	181,570
退 職 金 支 出	727,554,000	738,908,198	△ 11,354,198
賃 金 支 出	70,139,000	52,833,782	17,305,218
教 育 研 究 経 費 支 出	7,185,794,000	6,952,355,956	233,438,044
消 耗 品 費 支 出	505,366,000	475,074,918	30,291,082
光 熱 水 費 支 出	481,759,000	453,283,639	28,475,361
旅 費 交 通 費 支 出	334,444,000	287,336,616	47,107,384
奨 学 費 支 出	2,311,065,000	2,366,235,043	△ 55,170,043
印 刷 製 本 費 支 出	221,022,000	218,426,413	2,595,587
修 繕 費 支 出	501,251,000	438,039,859	63,211,141
通 信 運 搬 費 支 出	43,686,000	40,313,680	3,372,320
損 害 保 険 料 支 出	25,825,000	24,675,942	1,149,058
賃 借 料 支 出	153,702,000	144,953,250	8,748,750
諸 会 費 支 出	55,629,000	53,085,645	2,543,355
補 助 金 支 出	31,869,000	1,519,335	30,349,665
支 払 手 数 料 支 出	287,648,000	258,833,679	28,814,321
業 務 委 託 料 支 出	2,037,299,000	1,993,700,252	43,598,748
施 設 解 体 費 支 出	96,837,000	96,836,806	194
会 合 渉 外 費 支 出	33,006,000	22,501,709	10,504,291
公 租 公 課 支 出	19,357,000	22,712,965	△ 3,355,965
福 利 厚 生 費 支 出	39,162,000	47,533,675	△ 8,371,675
雑 支 出	6,867,000	7,292,530	△ 425,530
管 理 経 費 支 出	1,276,491,000	1,288,858,090	△ 12,367,090
消 耗 品 費 支 出	28,131,000	30,666,317	△ 2,535,317
光 熱 水 費 支 出	81,945,000	76,022,501	5,922,499
旅 費 交 通 費 支 出	12,013,000	10,449,830	1,563,170
印 刷 製 本 費 支 出	89,405,000	80,724,206	8,680,794
修 繕 費 支 出	46,506,000	35,738,862	10,767,138
通 信 運 搬 費 支 出	59,148,000	54,993,568	4,154,432
損 害 保 険 料 支 出	3,525,000	3,165,956	359,044
賃 借 料 支 出	34,663,000	33,796,360	866,640
諸 会 費 支 出	21,994,000	21,165,735	828,265
支 払 手 数 料 支 出	51,001,000	70,461,594	△ 19,460,594
業 務 委 託 料 支 出	412,235,000	398,359,822	13,875,178
施 設 解 体 費 支 出	37,287,000	37,286,194	806
会 合 渉 外 費 支 出	18,120,000	14,062,732	4,057,268
公 租 公 課 支 出	12,371,000	11,277,055	1,093,945
福 利 厚 生 費 支 出	13,542,000	12,261,239	1,280,761
広 告 費 支 出	220,079,000	215,003,949	5,075,051
授業料等減免費交付金返還金支出	234,000	233,400	600
雑 支 出	14,711,000	38,349,994	△ 23,638,994
事 業 費 支 出	119,536,000	142,984,410	△ 23,448,410
過 年 度 修 正 支 出	45,000	1,854,366	△ 1,809,366

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	10,803,000	11,021,687	△ 218,687
借入金利息支出	10,803,000	11,021,687	△ 218,687
借入金等返済支出	392,910,000	392,910,000	0
借入金返済支出	392,910,000	392,910,000	0
施設関係支出	300,813,000	347,648,041	△ 46,835,041
建物支出	189,144,000	189,291,559	△ 147,559
構築物支出	111,669,000	91,745,982	19,923,018
建設仮勘定支出	0	66,610,500	△ 66,610,500
設備関係支出	715,629,000	669,372,887	46,256,113
教育研究用機器備品支出	627,752,000	587,003,715	40,748,285
管理用機器備品支出	55,248,000	49,699,992	5,548,008
図書支出	32,629,000	32,669,180	△ 40,180
資産運用支出	5,628,995,000	5,628,993,911	1,089
有価証券購入支出	2,622,901,000	2,622,900,740	260
第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,000,000	3,000,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	500,000,000	500,000,000	0
奨学制度引当特定資産繰入支出	500,000,000	500,000,000	0
奨学会別段預金繰入支出	3,094,000	3,093,171	829
その他の支出	1,197,159,000	1,196,982,522	176,478
貸付金支払支出	800,000	800,000	0
前期末未払金支払支出	1,120,495,000	1,120,493,626	1,374
前払金支払支出	75,864,000	75,602,896	261,104
貯蔵品購入支出	0	86,000	△ 86,000
資金支出調整勘定	△ 1,227,222,000	△ 1,269,281,570	42,059,570
期末未払金	△ 1,200,000,000	△ 1,242,059,971	42,059,971
前期末前払金	△ 27,222,000	△ 27,221,599	△ 401
翌年度繰越支払資金	11,832,001,414	11,924,371,861	△ 92,370,447
支出の部合計	35,991,483,414	35,871,368,087	120,115,327

4 . 活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

活動区分資金収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	16,034,731,530
		手 数 料 収 入	443,043,990
		特 別 寄 付 金 収 入	88,433,708
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	3,398,984,546
		付 随 事 業 収 入	243,817,891
		雑 収 入	754,134,315
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	20,963,145,980
	支出	人 件 費 支 出	8,728,134,702
		教 育 研 究 経 費 支 出	6,952,355,956
		管 理 経 費 支 出	1,287,003,724
		教 育 活 動 資 金 支 出 計	16,967,494,382
	差 引		3,995,651,598
	調 整 勘 定 等		11,873,180
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額		4,007,524,778
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	23,609,044
		施 設 設 備 補 助 金 収 入	1,573,500
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	500,000,000
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	525,182,544
	支出	施 設 関 係 支 出	347,648,041
		設 備 関 係 支 出	669,372,887
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,000,000,000
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	500,000,000
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	3,517,020,928
	差 引		△ 2,991,838,384
	調 整 勘 定 等		△ 68,477,595
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額		△ 3,060,315,979
	小 計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		947,208,799

(単位：円)

		（単位：千円）	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有 価 証 券 売 却 収 入	3,100,000,000
		奨 学 会 別 段 預 金 取 崩 収 入	3,050,000
		貸 付 金 回 収 収 入	950,200
		預 り 金 受 入 収 入	9,301,287
		仮 払 金 回 収 収 入	128,993
		小 計	3,113,430,480
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	296,320,013
		過 年 度 修 正 収 入	960,098
		その他の活動資金収入計	3,410,710,591
	支出	借 入 金 等 返 済 支 出	392,910,000
		有 価 証 券 購 入 支 出	2,622,900,740
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	3,000,000
		奨 学 基 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	500,000,000
		奨 学 会 別 段 預 金 繰 入 支 出	3,093,171
		貸 付 金 支 払 支 出	800,000
		貯 蔵 品 購 入 支 出	86,000
		小 計	3,522,789,911
		借 入 金 等 利 息 支 出	11,021,687
		過 年 度 修 正 支 出	1,854,366
		その他の活動資金支出計	3,535,665,964
		差 引	
	調 整 勘 定 等		△ 15,979
	その他の活動資金収支差額		△ 124,971,352
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		822,237,447
	前年度繰越支払資金		11,102,134,414
	翌年度繰越支払資金		11,924,371,861

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は次頁。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

【令和 7 年度決算】

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	3,514,762,297	3,514,762,297	0	0
前期末未収入金収入	766,809,157	765,456,157	1,353,000	0
期末未収入金	△ 721,240,046	△ 719,666,546	△ 1,573,500	0
前期末前受金	△ 3,690,136,850	△ 3,690,136,850	0	0
収入計	△ 129,805,442	△ 129,584,942	△ 220,500	0
前期末未払金支払支出	1,120,493,626	780,825,137	339,668,489	0
前払金支払支出	75,602,896	75,523,992	0	78,904
期末未払金	△ 1,242,059,971	△ 970,648,577	△ 271,411,394	0
前期末前払金	△ 27,221,599	△ 27,158,674	0	△ 62,925
支出計	△ 73,185,048	△ 141,458,122	68,257,095	15,979
収入計－支出計	△ 56,620,394	11,873,180	△ 68,477,595	△ 15,979

5 . 注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計算基準

ア. 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

イ. 賞与引当金

役員及び教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

ウ. 退職給与引当金

① 大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 3,906,879,892 円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

② 高等学校及び中学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 572,234,016 円から東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法である。

ウ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件及びこれに係る債務を、それぞれ該当する固定資産等の科目及び未払金（長期未払金）に計上することとしている。

ただし、重要性のない所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

エ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に530,066,116円を計上し、支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に賞与引当金繰入額521,998,536円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が8,067,580円増加し、基本金組入前当年度収支差額が521,998,536円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額	51,404,871,485 円
4. 徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。	
土 地	5,383,259,504 円
建 物	4,248,072,357 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	1,197,203,774 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

セグメント 科 目	国士舘大学	国士舘高等学校 ・国士舘中学校	その他	合計
教育活動収入計	19,220,575,049	1,573,710,865	173,221,480	20,967,507,394
教育活動支出計	16,028,002,791	1,687,299,747	927,274,168	18,642,576,706
教育活動収支差額	3,192,572,258	△ 113,588,882	△ 754,052,688	2,324,930,688
教育活動外収支差額	263,826,268	26,545,271	△ 5,073,213	285,298,326
経常収支差額	3,456,398,526	△ 87,043,611	△ 759,125,901	2,610,229,014
特別収支差額	△ 591,014,374	△ 56,115,877	△ 39,003,518	△ 686,133,769
基本金組入前当年度収支差額	2,865,384,152	△ 143,159,488	△ 798,129,419	1,924,095,245
基本金組入額合計	△ 2,216,897,961	△ 59,089,652	△ 8,864,175	△ 2,284,851,788
当年度収支差額	648,486,191	△ 202,249,140	△ 806,993,594	△ 360,756,543

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも

理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「国士舘大学」「国士舘高等学校・国士舘中学校」

「その他」に区分している。「その他」には、学校法人部門のほか、研究所部門を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付文管企第250号文部省管理局
長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

該当なし。

10. 子法人に関する事項

該当なし。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

該当なし。

13. 学校法人間の財務取引

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	428,874,740	430,498,020	1,623,280
（うち満期保有目的の債券）	300,000,000	300,090,000	(90,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	24,037,955,000	20,806,858,200	△ 3,231,096,800
（うち満期保有目的の債券）	(24,037,955,000)	(20,806,858,200)	(△ 3,231,096,800)
合 計	24,466,829,740	21,237,356,220	△ 3,229,473,520
（うち満期保有目的の債券）	(24,337,955,000)	(21,106,948,200)	(△ 3,231,006,800)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	24,466,829,740		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	24,337,955,000	21,106,948,200	△ 3,231,006,800
株 式	-	-	-
投資信託	128,874,740	130,408,020	1,533,280
そ の 他	-	-	-
合 計	24,466,829,740	21,237,356,220	△ 3,229,473,520
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	24,466,829,740		

(2) デリバティブ取引

該当なし。

附属明細書

固定資産明細書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土地	11,177,038,634	0	0	11,177,038,634	—	11,177,038,634	
	建物	55,264,611,536	189,291,559	459,905,840	54,993,997,255	38,143,262,018	16,850,735,237	
	構築物	9,222,007,260	91,745,982	72,583,576	9,241,169,666	7,045,910,274	2,195,259,392	
	教育研究用機器備品	6,699,572,962	592,148,337	605,788,138	6,685,933,161	5,494,123,037	1,191,810,124	
	管理用機器備品	727,753,912	49,699,992	52,918,174	724,535,730	570,138,092	154,397,638	
	図書	5,156,624,274	34,834,146	12,450,095	5,179,008,325	—	5,179,008,325	
	車両	57,131,329	0	0	57,131,329	41,346,320	15,785,009	
	建設仮勘定	1,210,000	66,610,500	0	67,820,500	—	67,820,500	
	計	88,305,949,907	1,024,330,516	1,203,645,823	88,126,634,600	51,294,779,741	36,831,854,859	
特定資産	第2号基本金引当特定資産	4,000,000,000	2,000,000,000	0	6,000,000,000	—	6,000,000,000	〔注〕 1
	第3号基本金引当特定資産	97,042,000	3,000,000	0	100,042,000	—	100,042,000	
	退職給与引当特定資産	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	—	2,000,000,000	
	減価償却引当特定資産	1,789,288,000	500,000,000	500,000,000	1,789,288,000	—	1,789,288,000	
	奨学制度引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0	1,000,000,000	—	1,000,000,000	
	計	8,386,330,000	3,003,000,000	500,000,000	10,889,330,000	0	10,889,330,000	
その他の固定資産	借地権	206,624,738	0	0	206,624,738	—	206,624,738	
	電話加入権	9,613,802	0	0	9,613,802	—	9,613,802	
	施設利用権	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	110,091,744	889,908,256	
	有価証券	12,755,841,000	4,422,900,740	4,400,000,000	12,778,741,740	—	12,778,741,740	〔注〕 2・3
	長期貸付金	2,680,000	0	360,000	2,320,000	—	2,320,000	
	保証金	10,997,680	0	0	10,997,680	—	10,997,680	
	排出クレジット	264,000	0	264,000	0	—	0	
	長期性預金	9,100,000,000	0	0	9,100,000,000	—	9,100,000,000	
	計	23,086,021,220	4,422,900,740	4,400,624,000	23,108,297,960	110,091,744	22,998,206,216	
合 計		119,778,301,127	8,450,231,256	6,104,269,823	122,124,262,560	51,404,871,485	70,719,391,075	

注1 . 第2号基本金引当特定資産の増加額は、保有する有価証券からの振替と新たに債券を充当したことによる。

注2 . 有価証券の増加額は、国内債券、円建て外国債券、仕組債、投資信託の購入による。

注3 . 有価証券の減少額は、特定資産への振替及び償還日が令和8年度中に到来する債券を流動資産に振り替えたことによる。

借 入 金 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期 借 入 金	公的金融機関	128,100,000	0	※ 64,050,000 0	64,050,000	令和9年9月15日	梅ヶ丘校舎購入資金 担保：土地・建物
	市中金融機関	775,282,000	0	※ 232,878,000 0	542,404,000	令和8年4月27日	メイブルセンチュリーセンター多摩改築資金 担保：土地
						令和9年1月29日	旧国本学園土地取得資金 担保：土地
						令和11年1月31日	サッカーグラウンド造設資金 担保：土地
						令和12年3月31日	学校法人恵泉女学園土地取得資金 担保：土地
	その他	0	0	※ 0 0	0		
	計	903,382,000	0	※ 296,928,000 0	606,454,000		
短期 借 入 金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が 1 年以内の 長期借入金	392,910,000	※ 296,928,000	392,910,000	296,928,000		
	計	392,910,000	※ 296,928,000	392,910,000	296,928,000		
合 計		1,296,292,000	※ 296,928,000 0	※ 296,928,000 392,910,000	903,382,000		

〔注〕 1. ※印は返済期限が 1 年以内の長期借入金の振替による増減である。

基本金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	89,316,991,597	87,658,620,728	1,658,370,869	
当期組入対象額				
1. 土地				
過年度未組入れに係る当期組入れ		165,631,068	△ 165,631,068	
2. 建物	189,291,559	120,546,590	68,744,969	
過年度未組入れに係る当期組入れ		398,564,603	△ 398,564,603	
3. 構築物	91,745,982	91,745,982		
過年度未組入れに係る当期組入れ		49,920,000	△ 49,920,000	
4. 教育研究用機器備品	592,148,337	392,613,767	199,534,570	
過年度未組入れに係る当期組入れ		42,857,416	△ 42,857,416	
5. 管理用機器備品	49,699,992	47,970,792	1,729,200	
過年度未組入れに係る当期組入れ		74,395,402	△ 74,395,402	
6. 図書	34,834,146	34,575,491	258,655	
7. 建設仮勘定	66,610,500	65,466,500	1,144,000	
過年度未組入れに係る当期組入れ		1,210,000	△ 1,210,000	
計	1,024,330,516	1,485,497,611	△ 461,167,095	
当期取崩対象額				
1. 建物	△ 459,905,840	△ 459,905,840		
2. 構築物	△ 72,583,576	△ 72,583,576		
3. 教育研究用機器備品	△ 605,788,138	△ 605,788,138		
4. 管理用機器備品	△ 52,918,174	△ 52,918,174		
5. 図書	△ 12,450,095	△ 12,450,095		
計	△ 1,203,645,823	△ 1,203,645,823	0	
当期組入額	△ 179,315,307	281,851,788	461,167,095	
当期末残高	89,137,676,290	87,940,472,516	1,197,203,774	
第2号基本金				
前期繰越高	—	4,000,000,000	—	
当期組入対象額				
①(仮称)梅棟校舎新設資金	—	1,000,000,000	—	
②(仮称)東棟校舎新設資金	—	1,000,000,000	—	
計	—	2,000,000,000	—	
当期組入額	—	2,000,000,000	—	
当期末残高	—	6,000,000,000	—	
第3号基本金				
前期繰越高	—	97,042,000	—	
当期組入対象額				
①国土館奨学基金	—	3,000,000	—	
計	—	3,000,000	—	
当期組入額	—	3,000,000	—	
当期末残高	—	100,042,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	1,291,000,000	1,291,000,000	0	
当期末残高	1,291,000,000	1,291,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	93,046,662,728	1,658,370,869	
当期組入高	—	2,284,851,788		
当期末残高	—	95,331,514,516	1,197,203,774	

財産目録

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1. 土地	11,177,038,634 円
世田谷校地	37,314.36 m ² 6,141,045,595 円
町田校地	90,201.70 m ² 1,208,094,454 円
小野路校地	121,137.58 m ² 578,235,759 円
多摩校地	39,611.56 m ² 984,372,064 円
楓の杜校地	42,335.00 m ² 830,666,852 円
多摩南野校地	21,193.89 m ² 1,434,623,910 円
2. 建物	16,850,735,237 円
(1) 校舎	130,221.57 m ² 10,928,029,845 円
(2) 図書館	15,343.10 m ² 2,035,506,454 円
(3) 講堂・体育館	21,002.89 m ² 2,290,008,664 円
(4) 寄宿舎	7,465.39 m ² 373,111,614 円
(5) その他	10,511.87 m ² 1,224,078,660 円
3. 構築物	2,195,259,392 円
4. 教育研究用機器備品	13,550 点 1,191,810,124 円
5. 管理用機器備品	521 点 154,397,638 円
6. 図書	933,407 冊 5,179,008,325 円
7. 車両	15,785,009 円
8. 建設仮勘定	67,820,500 円
9. 借地権	206,624,738 円
10. 電話加入権	9,613,802 円
11. 施設利用権	889,908,256 円
(二) 運用財産	
1. 現金預金	21,024,371,861 円
(1) 現金	5,961,490 円
(2) 定期預金	10,000,000 円
(3) 当座預金	1,340,439,366 円
(4) 普通預金	10,516,156,468 円
(5) 郵便貯金	51,814,537 円
(6) 長期性預金	9,100,000,000 円
2. 積立金	10,889,330,000 円
(1) 第 2 号基本金引当特定資産	6,000,000,000 円
① 定期預金	1,200,000 円
② 有価証券	5,998,800,000 円
(2) 第 3 号基本金引当特定資産	100,042,000 円
① 定期預金	100,042,000 円

(単位：円)

科 目	年 度 末	
(3) 退職給与引当特定資産	2,000,000,000	円
① 定期預金	500,000,000	円
② 有価証券	1,500,000,000	円
(4) 減価償却引当特定資産	1,789,288,000	円
① 有価証券	1,789,288,000	円
(5) 奨学制度引当特定資産	1,000,000,000	円
① 有価証券	1,000,000,000	円
3. 有価証券	14,178,741,740	円
(1) 有価証券(固定資産)	12,778,741,740	円
① 債券	12,649,867,000	円
② 投資信託	128,874,740	円
(2) 有価証券(流動資産)	1,400,000,000	円
① 債券	1,400,000,000	円
4. 金銭信託	500,000,000	円
5. 長期貸付金	2,320,000	円
6. 保証金	10,997,680	円
7. 未収入金	648,844,406	円
8. 貯蔵品	56,224,091	円
9. 短期貸付金	1,659,800	円
10. 奨学会別段預金	762,606	円
11. 前払金	94,765,432	円
12. 仮払金	200,797	円
合 計	85,346,220,068	円
二 負債額		
(一) 固定負債	5,120,481,289	円
1. 長期借入金	606,454,000	円
2. 長期未払金	14,025,860	円
3. 退職給与引当金	4,500,001,429	円
(二) 流動負債	5,990,101,875	円
1. 短期借入金	296,928,000	円
2. 未払金	1,250,444,491	円
3. 前受金	3,515,141,906	円
4. 預り金	405,588,942	円
5. 賞与引当金	521,998,536	円
合 計	11,110,583,164	円